加工用キャベツ導入による経営安定の実践

～愛知県産キャベツ全体の産地活性化に向けて～

田原市　冨田　信也（とみたしんや）さん
露地野菜（キャベツ）

【平成２４年１月２０日掲載】

全国でも有数のキャベツ産地である田原市で大規模にキャベツ生産を行っている冨田信也さん（写真１）を紹介します。

冨田さんはＪＡ愛知みなみ常春部会（４４７戸、延べ栽培面積約８５０ha、年間出荷量約５５，０００t）に所属し、パレテーナ出荷（※）（写真２、３）組織の「てつコン倶楽部」代表として、加工用キャベツ栽培の省力化と生産安定に尽力され、加えて生産農家のグループ化とともに、加工用キャベツの安定供給体制づくりに貢献されました。

写真1 冨田信也さん

また、常春部会の部会長を４年間務め、隣接するＪＡ豊橋キャベツ部会（豊橋市）を始めとする県内他産地との協調配荷の実現など、県全体の産地活性化にも寄与されました。

写真２　パレテーナ利用による収穫

※パレテーナ出荷：ほ場で収穫したキャベツをパレットと鉄製大型コンテナが一体化したパレテーナに直接入れ、そのまま出荷する方法。

１　多品目生産からキャベツ専作経営へ

冨田さんは農業高校を卒業後、昭和４６年に露地野菜農家の後継者として就農し、露地でキャベツ・ダイコンを、ビニルハウスでスイカ・メロンを生産していました。

その後、多品目の野菜生産を続けていくうちに、作目ごとに作付体系が異なるため手間がかかり、また資材の種類が多いため費用がかかることが分かってきました。このため、その対策として平成１３年にキャベツ専作経営としました。自動移植機などの導入により省力化が可能となり、資材の統一により低コスト化を図ることができ、キャベツの面積拡大が可能となりました。

写真３　パレテーナ出荷

現在では、生食・加工用として秋冬作５００a、春夏作２５０aの計７５０aを奥さんの絹代さんとともに生産し、うちパレテーナ出荷による加工用キャベツ生産は、経営全体

の６５％を占めています（写真４、５）。冬系（寒玉）、春系（サワー系）、初夏どり用を合わせて約１０品種を使い分け、１１月中旬から６月下旬まで出荷できるよう体系を組んでいます。

写真４　ほ場の様子

２　加工用キャベツの導入による経営安定

平成１８年まで生食用中心に規模拡大を進めていた冨田さんでしたが、その年、キャベツの価格が大暴落し、経営的に大きな打撃を受けました。これにより価格動向に左右される不安定経営からの脱却の必要性を強く感じました。

以前から取引市場では需要が高い加工用キャベツの出荷を要望しており、契約取引である加工用は価格が安定し生産者にとって魅力的な面もありました。しかし加工用の価格水準は低いため（通常出荷の２／３程度）、取り組みが進んでいませんでした。

写真５　作業の様子

このとき冨田さんが目を付けたのが、加工用タマネギなどで先行事例があるパレテーナ出荷でした。通常出荷の場合、収穫したキャベツをダンボール詰めするのにかなり時間がかかり、またダンボール箱の費用もかかります。パレテーナ出荷は通常出荷に比べ、収穫・出荷にかかる作業時間が50％削減でき、ダンボール箱が不要になることから生産費（10a当たり）は約５万円低減できます。こうした省力と低コスト化により経営安定を行うことが可能となります。

３　パレテーナ出荷農家のグループづくりと生産拡大

平成１７年から冨田さんは仲間３人とともにパレテーナ出荷による加工用キャベツ生産を試験的に行い、生産体系及び出荷先の目処を立てることができました。しかし、本格実施に向け産地として取り組むためには、まとまった出荷量が必要になり仲間を増やす必要がありました。このため、冨田さんは関係機関とともに加工用キャベツに意欲を示してくれそうな部会員に対して、加工用キャベツ生産の有利性を粘り強く説いた結果、平成１８年に出荷組織「てつコン倶楽部」を設立することができ、生産が始まりました。

それと同時に、加工用キャベツで収益を上げるには一斉収穫と収量を高めることが重要であるため、関係機関の協力により、最適な定植株間、加工用に向く品種、適期収穫などの試験を行い、栽培技術の確立を図りました。

これらの取組の結果、加工用キャベツの出荷量は、平成１８年度に４７９tであったのが、平成２２年度には３，９９６tになりました（常春部会の実績）。

４　県全体の産地活性化に向けて

冨田さんら「てつコン倶楽部」によって本格化した加工用キャベツ生産は、常春部会だけではなく隣接するＪＡ豊橋キャベツ部会（豊橋市）へも波及し、平成２０年から取り組み始めるようになりました。これにより愛知県のキャベツ出荷量が拡大し、安定供給体制が一層強化されるようになりました。

さらに常春部会の会長就任時（平成１８年～２２年）には、県内の他産地（豊橋はじ

め知多、豊川地域等）との協調配荷の実現に向け力を尽くされました。その過程においては、それまで出荷箱のデザインがそれぞれ異なっていたものの統一化などにも携わってこられました。

５　県産キャベツを日本一へ

将来の夢をお聞きしたところ、自身の経営に関しては「加工用キャベツでは収量を向上させたい。あと１０年は今のままの経営を続け、その後は形態を変えて野菜の種類を増やし、安全・安心な野菜を生産してみたい。」と語られました。

また常春部会や県内各産地に関しては「平成２２年度に常春部会は日本農業賞を受賞した。組織の地道な活動が評価された結果である。今後さらに発展していくためには組織力の強化が必要である。また県内の他産地との連携も大切である。県産キャベツに携わる生産者の栽培レベルを高め、品質を向上させ、県産を日本一のものにしたい。」と大きな夢を語っていただきました。

執　　筆：農業経営課
取材協力：東三河農林水産事務所田原農業改良普及課

Copyright (C) 2012, Aichi Prefecture. All Rights Reserved.